

年間テーマを定め 活発な議論

常任委員会ごとに1年間の研究テーマを定め、これまで調査研究を重ねてきました。また、議会報告会では調査内容を市民のみなさんにお示しし、意見交換を行いました。今回その内容に基づき、市の三役及び部課長と議論する場として、委員会協議会を開催いたしました。ここでは、議論された内容の要旨を掲載します。

総務委員会

委員長 二村 禮一

「掛川市の都市づくりと地区自治組織のあり方について」、委員会として以下のように組織の課題を整理し、話し合いました。

地区まちづくり組織の課題について

自治会の各組織とまちづくり組織とが重複し組織が複雑でわかりにくい、役員が兼務し、繁忙煩雑、なり手不足、組織間の連携や分担がはかりにくいなど、地区ごとにはさまざまな課題があり、総合的な地域自治組織としての機能が果たしにくい状況となっているのではないかと。

地区自治組織の課題整理について

地区内の歴史や経緯を活かし、地区規約のなかに、地区区長会、まちづくり協議会の位置づけを定め組織の簡素化を図ること。まちづくり協議会の役員は組織の実情に応じ、各区に依頼・選出し、区役員の兼任は極力避けること。事務局を充実強化し、組織活動の継続性を確保し、地区区長会会長、まちづくり協議会会長の任期の課題や専門部の負担軽減を図ることが必要ではないかと。

主な意見について

- 地区を代表する機関を明確にする必要がある。
- 中長期的な地区まちづくりを行うためには、事務局体制の長期的な運営が必要である。
- 同じような組織が重複しないように組織の簡略化が必要である。



新潟県上越市で地域自治体の仕組みを視察



長野市で住民自治協議会について視察